

【自治体編：事例(7)】

刈谷知立環境組合



・刈谷市と知立市(人口：約21万5千人)のごみ処理を実施。

★小型家電等の回収メリットは？

- ①フロン処理や破砕機のメンテナンス経費などの削減
- ②ごみの減量化
- ③資源の国内循環

★小型家電等回収のきっかけは？

これまでは、小型家電等は破砕処理・埋立を実施。除湿器などフロンを含む小型家電については、処分料を支払い委託していたが、中間処理事業者から小型家電買い取りの提案を受けて平成20年9月から実施。

★再資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

・クリーンセンターに持ち込まれる家庭で発生した小型家電類及び金属ごみ

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成22年度は全体で1,007トン回収。
うち小型家電類は275トン。
- ・平成23年度(4～6月)は約70トンの小型家電を回収。



★小型家電等はどのように選別しているの？

・住民が小型家電をクリーンセンターに持込み、小型家電専用のコンテナに投入。週に3回程度、中間処理事業者がフックロール車で回収。

■提携事業者

○トーエイ株式会社

■問い合わせ先

刈谷知立環境組合クリーンセンター

電話：0566-21-5389

【自治体編：事例(8)】

黒部市

- ・人口は、約4万2千人
- ・富山県の東部に位置する名水の里 黒部市
- ・主要産業は、ファスナーやアルミ建材



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①小型家電に含まれる有価金属を回収することで資源の有効利用を図る。
- ②ごみの減量化・リサイクル推進を図り、循環型社会を形成する。

★小型家電等回収のきっかけは？

- ①富山県の使用済み小型家電等のリサイクル推進モデル事業(平成22年10月～)に参加したのがきっかけ。
- ②県から、使用済み小型家電の常設回収を行うステーション整備の助成(補助率1/2、助成額約50万円)を受けモデル事業を実施。
- ③平成22年11月から本格実施しており、毎月約2トンの小型家電を回収している。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

家電リサイクル法以外の電化製品でコンセントを差し込んで使用する機器。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成22年11月から回収を実施し、11月から翌3月末までの回収量は約8.4トン。



★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・利用者が常設ステーションに直接持ち込み。

★小型家電等の売却価格は？

- ・平成22年度は10円/kgで売却。

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

黒部市市民生活部市民環境課

電話:0765-54-2111(代表)

【自治体編：事例(9)】

高岡市

- ・人口は、約18万人
- ・富山県の西部に位置する富山県第1位の工業都市
- ・主要産業は、銅器、漆器などの「ものづくり」産業が集積



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①環境負荷の低減(リサイクル率の向上、コスト削減等)
- ②廃棄物から循環資源への転換(有価物として売却)
- ③環境先端企業の支援・育成(地域の環境力を生かした環境社会づくり)

★小型家電等回収のきっかけは？

- ①富山県の使用済み小型家電等のリサイクル推進モデル事業(平成22年10月～)に参画したのがきっかけ。
- ②県から、使用済み小型家電の常設回収を行うステーション整備の助成(補助率1/2、助成額約10万円)を受けモデル事業を実施。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・毎週日曜日に限り、資源物15品目を無料で回収するステーション(拠点回収:2箇所)を設けている。小型家電類については平成22年10月より回収品目に追加。



★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成22年度の拠点回収総量(15品目分)は62.9トン/年。
うち小型家電類は3.6トン/年

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・拠点回収時には品目別(15品目)のコンテナが設置されており、搬入者が選別している。

★小型家電等の売却価格は？

- ・12円/kg(平成23年度入札)

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

高岡市生活環境部環境サービス課

電話:0766-22-2144(直通)

【自治体編：事例（10）】

多治見市



- ・人口は約11万7千人
- ・平成19年8月16日に、最高気温40.9度を記録した日本一あつい街

★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①破砕施設や破砕残渣の焼却処理にかかる負担の軽減
- ②資源としてそのまま売却
- ③センター内での分別方法をそのまま運用
- ④金属やレアメタル等の国内循環

★小型家電等回収のきっかけは？

- ①平成23年3月に中部経済産業局主催の事例発表会の資料をきっかけに、小型家電リサイクルに取り組むことを決定。
- ②適切な業者選定を経て、平成23年7月から試験的に実施。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・コンセント若しくは電池・バッテリーで動く電化製品（家電リサイクル法の対象品目を除く。）

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成22年度の破砕ゴミ搬入量は約350トン。
うち130トンが小型家電と推計している。



★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・三の倉センターに搬入された破砕ゴミを、職員が、「高品位・低品位の家電」と「それ以外の家電」に分別したうえで保管、業者に売却。

★小型家電等の売却価格は？

- ・「高品位・低品位混合複合品」は、3円/kgで売却。「それ以外の複合品」は1円/kgで売却

■提携事業者

○株式会社アビツ

■問い合わせ先

多治見市環境文化部三の倉センター

電話：0572-23-1103

【自治体編：事例（11）】

調布市

- ・人口は、約22万人
- ・新宿駅から京王線特急15分
- ・リサイクル率全国ランキングベスト3
- ・『ゲゲゲの女房』の舞台



★小電等を資源化することによるメリットは？

- ・家電製品を資源化し、ゴミを減らす。
- ・部品を有価で売却し、市の収入にできる。
- ・先進的に家電製品の資源化へ取り組む事により、イメージアップにつながる。
- ・職員のモチベーションが上がる。

★粗大ゴミから小電等を解体、選別し、資源化するようになったきっかけは？

- ・「電子基板やハードディスクなどの部品を燃えないごみとして処理するのはもったいない。資源化できないか。」という職員の声
- ・40センチ以上の家電製品を粗大ごみとして収集しているため、新たな収集経費を必要としない。
- ・家電製品の解体作業が、新たな人件費をかけずに、現在の職員体制により対応できたため。



★一般ゴミのうち小電の割合はおおよそどのくらい？

- ・年間約135,000点の粗大ごみを収集しており、そのうち電子レンジ、ビデオデッキなどの家電製品は11,000点程度、約30トンになっている（約8%、1日50～60点）。
- ・取り出した部品は当初の想定を上回る価格で売却できている。

★小電等はどのように解体・分別・保管しているの？

- ・対象となる家電製品を解体し、取り出した部品を6種類（①モーター、トランス、マグネトロン、②電子基板、③ハードディスク、④コード類、⑤金属複合材、⑥プラスチック）に分けて保管。
- ・4トン車にいっぱいになった時点で事業者へ連絡。売却後、引き取りに来てもらう。

■提携事業者
○株式会社リーテム

■問い合わせ先
調布市環境部ごみ対策課

電話：042-481-7686

【自治体編：事例（12）】

常滑武豊衛生組合 クリーンセンター常武

・常滑市、武豊町（人口：約10万人）のごみ処理を実施。



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①再資源化と国内循環の促進
- ②焼却ごみの減量化
- ③最終処分地への持ち込みの減量化
- ④有価で売却することによる収入の増加

★小型家電等回収のきっかけは？

- ①中部経済産業局からの提案、中部経済産業局主催の事例発表会に参加したことを受け、平成23年度から実施。
- ②平成23年4月～9月までを試行期間とし、10月から本格実施を予定。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

・コンセント若しくは電池・バッテリーで動く電化製品（家電リサイクル法の対象品目を除く。）

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのぐらい？

・平成23年4月の1カ月（実質2週間）で約2.8トン。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・住民がクリーンセンターに持ち込んだ不燃ごみの中からクリーンセンター委託職員が、回収業者のコンテナに選別して投入。
- ・週1度程度、業者に引き渡し（約1.5トン／回）



★小型家電等の売却価格は？

・1円/kgで売却。

■提携事業者

○株式会社アビツ

■問い合わせ先

常滑武豊衛生組合クリーンセンター

電話：0569-72-0530

【自治体編：事例（13）】

砺波市

- ・人口は、約5万人
- ・チューリップの生産、散居村



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①ごみの減量化（最終処分場の延命化等）
- ②希少資源（レアメタル等）の循環活用

★小型家電等回収のきっかけは？

- ・リサイクル事業者からの提案があり、砺波市でどのようなことができるか地域住民の方と検討し、平成22年5月から本格実施した。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・50cm角以下で、重さ20kg以下の電気、電池で動く使用済みの小型家電（家電リサイクル法対象品目及びパソコンは除く）



★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのぐらい？

- ・平成22年度（平成22年5月～平成23年3月）は16トン／年

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・各地区の資源ごみステーションで、地域住民の方に選別回収していただいている。



★小型家電等の売却価格は？

- ・入札により10円／kgで売却。



■ 提携事業者
○ハリタ金属株式会社

■ 問い合わせ先
砺波市福祉市民部生活環境課

電話：0763－33－1111（代表）

【自治体編：事例（14）】

富山市

- ・人口は、約42万人
- ・「くすりのまち」として有名ですが、近年は立山連峰や「越中おわら風の盆」といった観光資源を生かした観光産業の発展にも取り組んでいる。



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①金属等資源物の再資源化の促進
- ②最終処分場の埋め立て量の減量化
- ③不燃ごみである小型廃家電の排出機会の拡大

★小型家電等回収のきっかけは？

- ・不燃物の資源化が不十分であるとの問題意識を持つ中で、市民から無料回収拠点に関する不安な声が寄せられ始めた時期に、富山県から提案があったもので、資源物ステーションでの相乗効果を期待しモデル実施したものの。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・1人で持ち運び可能な小型電化製品全般（家電リサイクル法の対象品目やパソコン及び事業系廃棄物を除く）

★その回収量は？

- ・平成22年10月から23年3月までの6ヶ月間で約5トン。
- ・平成23年度は6月までの3ヶ月間で約1.7トン。

★小型家電等はどのように回収しているの？

- ・土曜・日曜・祝日の午前9時から午後3時まで開設している資源物ステーション（環境センター）で回収している。
- ・平成23年10月より、市内8ヶ所の全資源物ステーションに拡大する予定。

★小型家電等の売却価格は？

- ・21円/kg（平成22年度）、11.6円/kg（平成23年度）で売却。
- ・価格は入札により決定。
- ・入札要件として、資源化率90%以上及び組成分析結果の報告を定めている。



■提携事業者

- ①三豊工業株式会社（平成22年度） ②ハリタ金属株式会社（平成23年度）

■問い合わせ先

富山市環境部環境センター管理課

電話：076-429-5017（直通）

【自治体編：事例（15）】

豊田市

- ・人口は、約42万人
- ・中部経済圏の中心である名古屋市から25kmの距離
- ・自動車関連企業が集積



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ① 廃棄物から循環資源への転換（回収した小型家電は“希少金属の回収のため有価物”として売却）
- ② 環境負荷の低減（ガス化溶融炉における飛灰中の金属（銅など）の含有量低減対策）
- ③ キレート剤の削減（約4千万円／年）



★小型家電等回収のきっかけは？

- ① 平成21年度「使用済小型家電からのレアメタルリサイクルモデル事業」に応募したが、不採択となったことから、市でできる範囲を試行として実施。
- ② 平成22年10月から本格実施に移行し、小型家電を含む電化製品を毎月6トン程度をピックアップ



★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・金属ごみ中の電化製品全般（家電リサイクル法の対象品目を除く）及び電線

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成21年11月から平成23年3月までのピックアップ実績で、計103トン。そのうち小電（手解体量）は約59トン。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・ごみステーションから回収し、委託業者に集められた金属ごみの中から委託業者がピックアップを実施。

★小型家電等の売却価格は？

- ・0.5円/kgで実施

■提携事業者

○トヨキン株式会社

■問い合わせ先

豊田市環境部ごみ減量推進課

電話：0565－71－3001